

PPP/PFIなど官民連携手法を通じた 民間資金・ノウハウの積極活用

令和3年11月15日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

内容

- (1) PPP/PFI事業の現状
- (2) 新たな目標と推進方策の方向性

参考資料

(1) PPP/PFI事業の現状

PPP/PFIの現状(事業規模)

- 平成25年度から令和元年度までのPPP/PFIの事業規模実績は計23.9兆円であり、PPP/PFI推進アクションプランで設定した令和4年度までの事業規模目標である21兆円を3年前倒しで達成している。
- 類型別では、空港をはじめとする公共施設等運営事業が目標を大幅に上回る実績を上げており、その他の類型についても、目標期間である令和4年度までに目標の達成が見込まれる。

PPP/PFI推進アクションプランにおける 事業規模目標 (平成25年度～令和4年度：10年間)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	計
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円(目標)		0.0兆円	5.1兆円	0.5兆円	0.2兆円	3.0兆円	2.9兆円	11.6兆円
類型Ⅱ 収益型事業	5兆円(目標)	0.4兆円	0.3兆円	0.9兆円	0.8兆円	0.8兆円	0.9兆円	0.8兆円	4.9兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	4兆円(目標)	0.3兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.5兆円	0.7兆円	0.4兆円	0.6兆円	3.0兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	5兆円(目標)	0.6兆円	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円	0.7兆円	0.9兆円	0.6兆円	4.4兆円
合計	21兆円(目標)	1.3兆円	1.0兆円	6.7兆円	2.4兆円	2.3兆円	5.2兆円	4.8兆円	23.9兆円

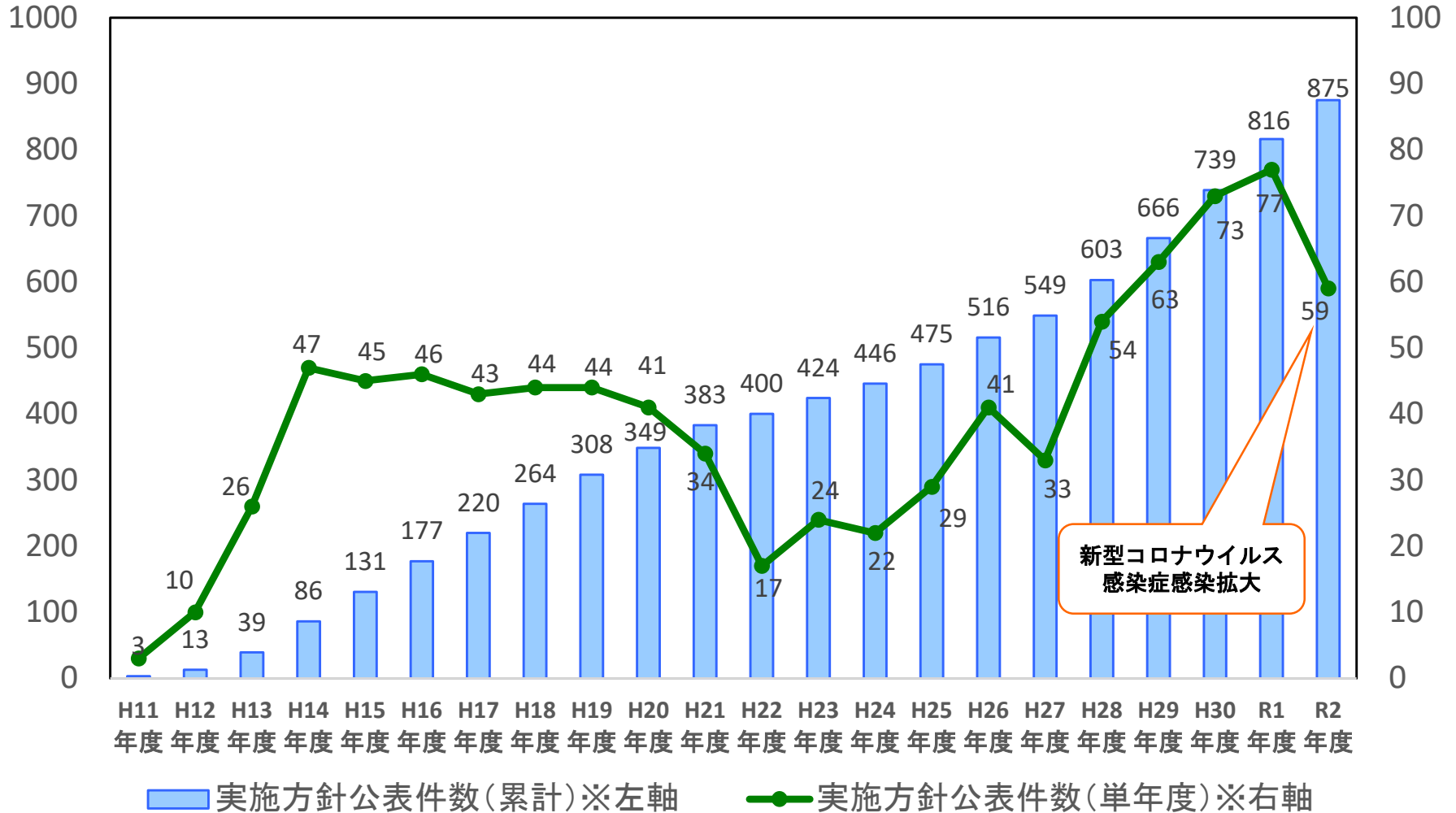
※当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）

PPP/PFIの現状 (PFI事業数の推移)

(令和3年3月31日時点)

(事業数)

(事業数)



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PPP/PFIの現状 (PFI事業実施自治体の内訳)

- 都道府県・政令市では実施件数は着実に増加し、ノウハウが蓄積されてきているが、一部未実施団体がある。
- 市区町村の実施件数も増加傾向にあるが、特に人口20万人未満の市区町村における実施団体は1割程度にとどまる。

PFI事業を実施したことのある地方公共団体

※令和2年3月末時点

※件数、実施団体ともに平成11年からの累計数

※人口は令和2年1月1日時点を基準とする

都道府県[47団体]

実施団体: 35

件数 : 146

PFI事業実施率(%) :
75%

政令市[20団体]

実施団体: 19

件数 : 116

PFI事業実施率(%) :
95%

市区町村(人口20万人以上)
[111団体]

実施団体: 62 (56%)

件数 : 138

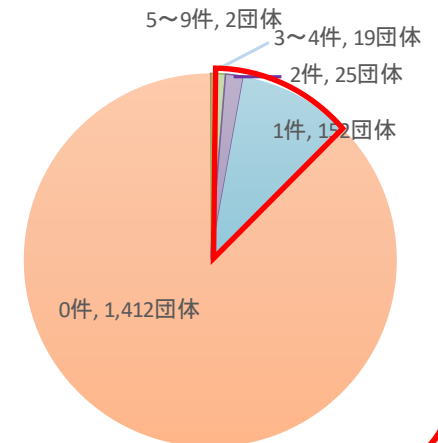
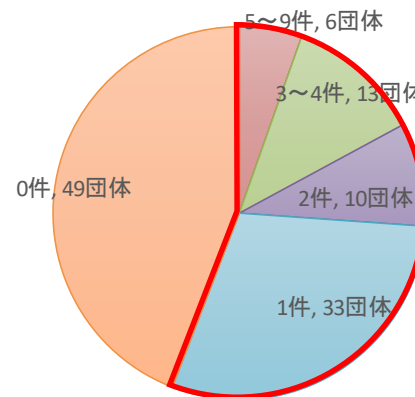
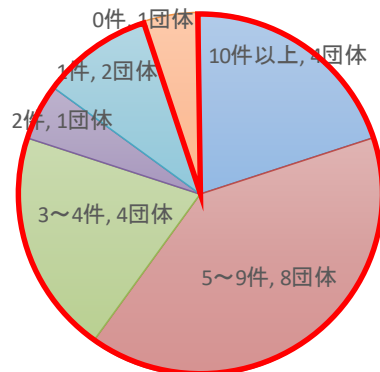
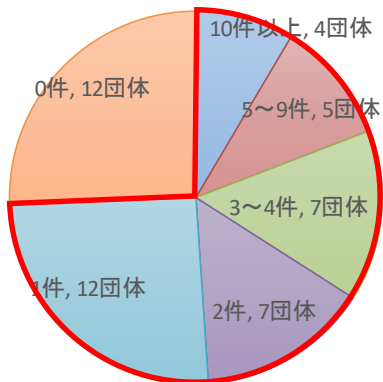
PFI事業実施率(%) :
56%

市区町村(人口20万人未満)
[1610団体]

実施団体: 198 (12%)

件数 : 277

PFI事業実施率(%) :
12%



PPP/PFIの現状(公共施設等運営事業の重点分野)

- 公共施設等運営事業に関して設定した重点分野毎の数値目標については、半数が達成している。
- 一方、重点分野の多くでは事業開始案件が数件にとどまる。

(令和3年3月31日時点)

	重点分野	数値目標(目標年度) ^{※1}	進捗状況
1	空港	達成済:6件(平成28年度)	事業開始:11件 実施契約締結:1件(広島空港)
2	水道 ^{※2}	取組中:21件/30件(令和3年度) (今後の経営のあり方の検討(運営権制度に加え、広域化や多様な民活手法の活用を含む)を促す)	優先交渉権者選定:1件(宮城県) 事業者公募:1件(大阪市) 今後の経営のあり方の検討支援:21件
3	下水道 ^{※2}	取組中:3件/6件(令和3年度) (実施方針の策定)	事業開始:2件(浜松市、須崎市) 優先交渉権者選定:1件(宮城県)、 実施方針に関する条例策定:1件(三浦市)
4	道路	達成済:1件(平成28年度)	事業開始:1件(愛知道路)
5	文教施設	達成済:3件(平成30年度)	事業開始:1件(旧奈良監獄) 実施契約締結:3件 (沖縄科学技術大学院大学、有明アリーナ、大阪中之島美術館) 事業者公募:1件(愛知県新体育館)
6	公営住宅	達成済:6件(平成30年度)	実施契約締結:13件(いずれも公的不動産利活用事業)
7	クルーズ船向け 旅客ターミナル 施設	取組中:1件/3件(令和元年度) ※今後の動向等を見極めつつ、 令和4年度以降の数値目標を改めて検討	マーケットサウンディング実施:1件(博多港)
8	MICE施設	取組中:4件/6件(令和3年度)	事業開始:2件(愛知県国際展示場、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター) マーケットサウンディング実施:2件(福岡市、沖縄県)
9	公営水力発電	取組中:1件/3件(令和2年度)	事業開始:1件(鳥取県)
10	工業用水道	達成済:3件/3件(令和2年度)	実施契約締結:1件(熊本県) 事業者公募:2件(宮城県、大阪市)

※1:数値目標について、特に記載のないものは、事業実施に向けた具体的な検討が行われた件数を指す

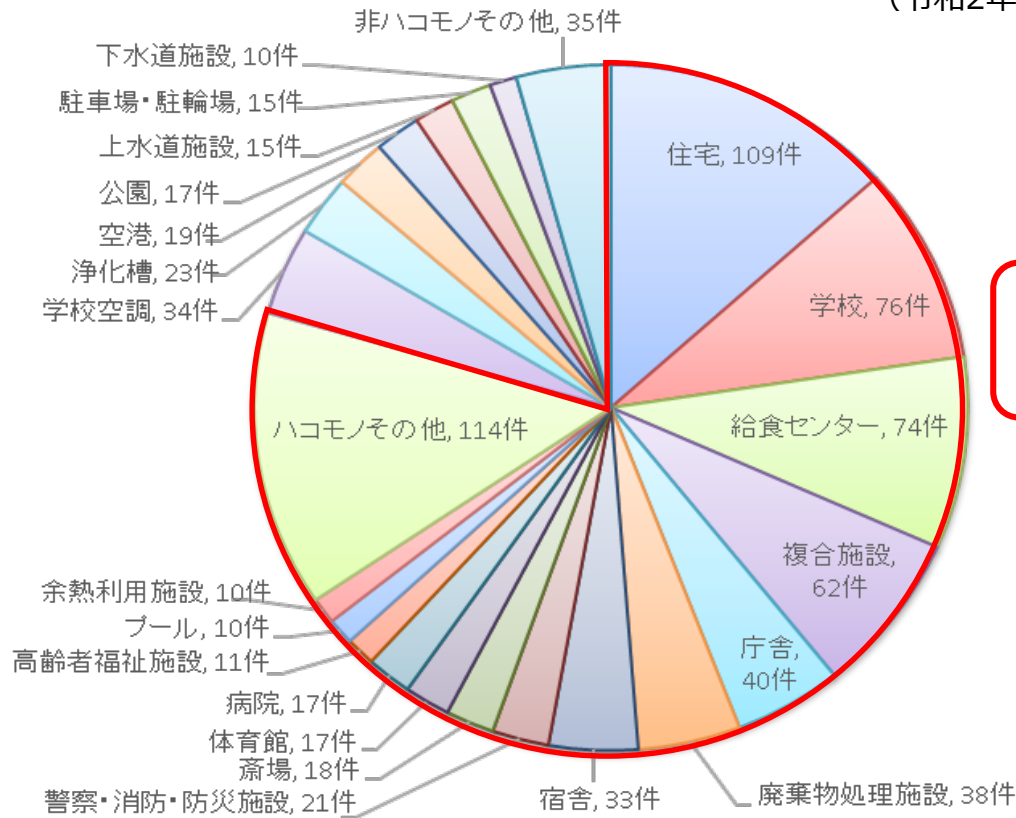
※2:平成26年に設定した数値目標が達成済であり、現在の目標は更なる取組促進のため新たに設定したものである

PPP/PFIの現状 (PFI事業の施設別類型)

○これまでPFI事業は、教育、文化、福祉、産業、まちづくり等、多分野にわたって実施されてきたが、その多くは学校施設、公営住宅、庁舎・宿舍、廃棄物処理施設等で約8割を占めており、いわゆるハコモノ施設の建設がPFI事業実績の中心を占めている。

事業実績の施設別内訳

(令和2年3月31日時点)



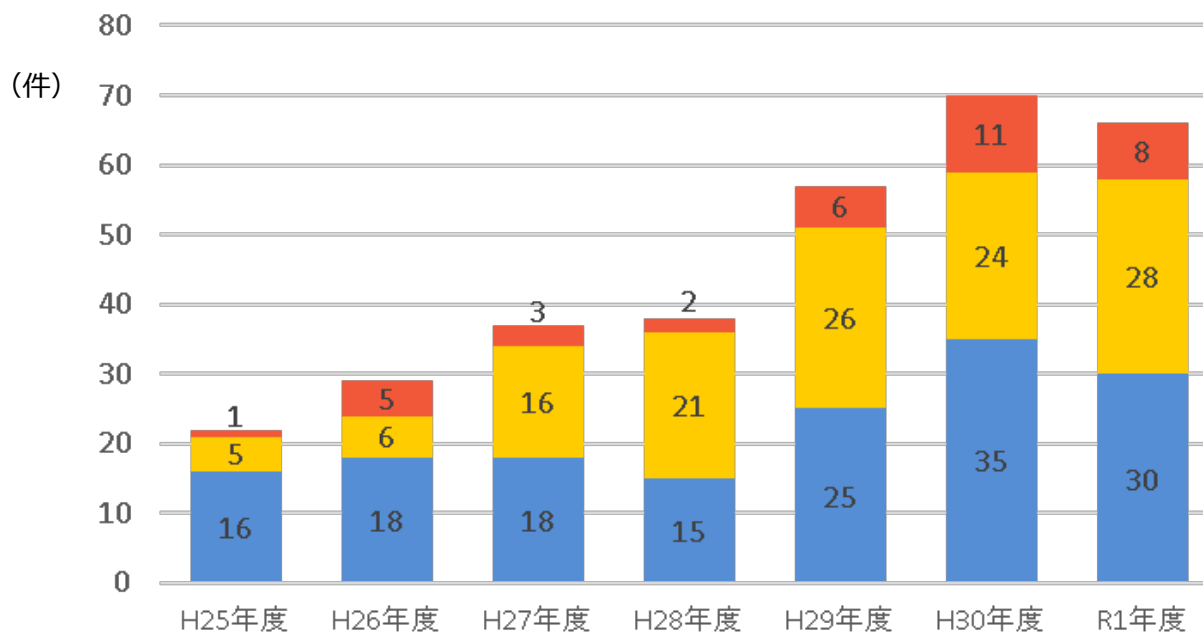
**ハコモノ施設
80%**

PPP/PFIの現状(PFI事業の収入別類型)

- 公共からの支払いのみを収入源とする事業(サービス購入型)が多い
- 一方、これまでは公共からのサービス対価のみを事業者の収入源とするPFI事業が多数であったが、近年、事業者が利用料金収入を得る事業や、民間の創意工夫を活かした収益施設の併設・活用によって新たな収益を創出する事例が増えている。

事業収入源で分類したPFI事業実績

(令和2年3月31日時点)



49%

※公共からのサービス対価のみを事業者の収入とする事業の割合(H25~R1年度)

- 利用料金・付帯事業収入のみを事業者の収入とする事業
- 公共からのサービス対価と、利用料金・付帯事業収入のいずれも事業者の収入とする事業
- 公共からのサービス対価のみを事業者の収入とする事業

(2) 新たな目標と推進方策の方向性

新たな目標の方向性(案)

[令和3年10月15日 第27回PFI推進委員会 計画部会資料より]

1. わが国の社会環境を踏まえると、PPP/PFIの一層の推進が必要であり、このため、事業規模目標の拡大や、公共施設等運営事業の重点分野の目標の充実を図ることとしてはどうか。

(1) 事業規模

- ・ 現目標と同様に10年間の目標とする。
- ・ 現在の取組に加え、①小規模自治体でのPPP/PFI実施や、分野の広がりによる裾野の拡大、②収益施設の併設・活用などにより新たな収益を生み出す事業の促進、を念頭に目標を設定してはどうか。

※現目標との継続性の観点からアクションプランが対象とするPPPや事業規模の考え方はこれまでと同様とする。

(2) 重点分野

- ・ 重点分野は早期の実現を促す観点から3～5年程度の目標とする。
- ・ 事業規模目標の達成に資するよう、重点分野の充実を念頭に目標を設定してはどうか。

2. また、PPP/PFIとカーボンニュートラル、デジタル化等の政策課題との連携や、公共サービスの質の向上等のPPP/PFIの社会的効果について測定する指標を設定してはどうか。